

令和3年度 主要事業説明資料

令和3年度当初予算編成 主要施策（重点施策別） (P 2)

『新たな日常を見据えた“暮らしたい”まちづくり』

- ① 全世代・地域を通じた健康づくりの推進 (P 3)
- ② 袋井のICT教育の充実 (P 4)
- ③ 安心して子育てができる環境の整備 (P 5)
- ④ 生活支援（セーフティネット）体制の充実 (P 6)
- ⑤ 誰もがスポーツに親しむまちの推進 (P 7)

『“活力に満ちた”産業振興と都市づくり』

- ⑥ ICTを活用したまちづくり事業 (P 8)
- ⑦ 地域の稼ぐチカラの向上と多様な雇用支援の推進 (P 9)
- ⑧ 健全な食料と豊かな生活環境を創るふくろい農業 (P 10)
- ⑨ 脱炭素社会に向けた取組 (P 11)
- ⑩ 袋井駅南地区まちづくり事業の推進 (P 12)
- ⑪ 袋井駅南地区の治水対策の推進 (P 13)
- ⑫ 人命被害ゼロを目指して!! 袋井市の防災対策 (P 14)

『多様な主体が“活躍できる”地域づくり』

- ⑬ コミュニティセンターを拠点とした繋がる地域づくり (P 15)
- ⑭ 多文化共生と国際交流の取組 (P 17)

- ⑮ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (P 18)



令和3年度当初予算編成 主要施策

施政方針の基本方針

〔凡例〕（新）… 新規事業（拡）… 拡充事業（継）… 継続事業

「人生100年時代」や「超スマート社会」の到来、「脱炭素社会の実現」など、来るべき新しい時代に向けて、スピード感を持ち市を挙げて果敢にチャレンジするとともに、“変革”と“共創”の視点で「未来を先取る日本一健康文化都市」を名実ともに進化・深化させる。

新たな日常を見据えた“暮らしたい”まちづくり

○健康

- （継）事業所への健康経営の取組促進
- （新／拡）「袋井市たばこによる健康への影響から市民を守る条例」施行と併せた受動喫煙防止への取組（市公共施設完全禁煙化、全小・中学校での講座開催など）
- （継）健康意識啓発（みんなのよりみち保健室、ふくろい健康保健室開催など）
- （継）糖尿病性腎症重症化予防プログラムなどに基づく糖尿病重症化予防推進
- （拡）高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的な取組推進（データ分析に基づく地域課題の把握、認知症・フレイル予防に向けた啓発・指導など）

○教育

- （拡）ＩＣＴ活用の学び充実（ＩＣＴ教育専門官招聘、教育会館での授業研究など）
- （新／拡）子ども一人ひとりに寄り添った教育支援の実施（教育支援センターひまわり・外国人初期支援教室でのきめ細やかなサポート、県立袋井特別支援学校との連携による教員等を対象とした合同研修会等開催など）
- （継）浅羽中学校の改築・改修工事实施（Ｒ４年度供用開始）

○子育て

- （継）子育てセンターにじいろ整備支援（Ｒ４年度４月開園予定）
- （新）山梨幼稚園・若葉幼稚園の認定こども園化（Ｒ４年度４月開園予定）
- （拡）５小学校区における放課後児童クラブの受入体制拡大
- （新）私立認可保育所、小規模保育施設ＩＣＴ導入支援（登園管理・連絡システム）
- （拡）子育て世代包括支援センター体制強化（乳幼児健診未受診者解消への取組など）

○福祉

- （継）生活困窮者への支援の実施（自立支援相談、住宅確保給付事業など）
- （新／継）障がいのある方が地域で安心して生活できるための社会福祉法人や各種サービス事業者との連携強化
- （拡）総合健康センター総合相談窓口への「相談支援コーディネーター」配置

○スポーツ

- （継）スポーツに親しむまちづくり推進（指導者確保・育成講習会の開催、さわやかアリーナ等へのプロスポーツ全国大会誘致など）
- （新）市内スポーツ施設へのオンライン予約システム導入
- （拡）アイルランドオリンピックチーム事前キャンプ受入

多様な主体が“活躍できる”地域づくり

○協働

- （継）まちづくり協議会が主体となった特色ある地域づくり推進（優良事例の横展開、情報共有など）
- （継）ＬＩＮＥを活用した地域情報の発信
- （新）人生100年時代を見据えた全世代が活躍するまちづくりへの研究

“活力に満ちた”産業と都市づくり

○産業

- （新）ふくろい産業イノベーションセンター設置
- （新）卒業予定の高校生・大学生に向けた「中小企業就職情報サイト」開設
- （新）創業に向けたお試し出店ができる「ふくろいチャレンジショップ」開設
- （拡）デジタル個店めぐりスタンプラリー開催
- （拡）小笠山工業団地などの企業誘致推進、企業立地調査実施
- （拡）デジタルサイネージ活用、マイクロツーリズム商品開発に向けた取組
- （新）タレント等を起用したシティプロモーションの実施
- （継）スマート農業の推進（水田水管理システム、農業用ドローンの活用など）
- （継）人・農地プランに基づく地域農業を守る取組（担い手確保、農地維持管理）
- （継）農業施設ストックマネジメント計画策定（市管理用水路の適切な維持管理）

○環境

- （新）各家庭などで生み出された再生可能エネルギーの公共施設への活用検討
- （継）各家庭への新エネルギー機器導入促進（太陽光発電システム・蓄電池など）
- （新）企業・大学と連携による農資源エネルギー活用研究
- （新／拡）ごみ減量化推進（ごみ袋有料化に向けた市民説明会、出前講座開催など）

○都市

- （継）袋井駅南地区まちづくり事業推進（Ｒ３年度秋商業施設オープン、田端東遊水池公園整備推進、まちの活性化に向けた組織づくりなど）
- （拡）袋井駅南都市拠点土地地区画整理事業推進
- （継）地区計画制度の導入などによる住民主体のまちづくり活動促進
- （拡）公園・河川などの新たな利用や規制緩和による賑わいの創出に向けた研究
- （拡）移動しやすいまちづくり推進（幹線道路整備、地域住民や交通事業者との連携による効果的な移動手段の導入に向けた取組）

○防災・減災

- （継）家庭内減災対策推進、避難所等への新型コロナウイルス感染症対応資機材配備
- （新）袋井市消防団袋井第５分団車庫建て替え
- （拡）静岡モデル防潮堤の整備推進、ワークショップによる利活用検討
- （拡／継）治水対策推進（袋井駅南地区新幹線南側土地利用検討、秋田川改修など）
- （新）中小河川（13河川）ハザードマップデータ作成、マイタイムライン研修会開催

○多文化共生・男女共同参画

- （拡）袋井国際交流協会と連携した外国人相談・支援体制充実
- （新）「モデル初期日本語教室」開催、多文化共生理解促進の講座等開催、ペンパル事業実施
- （継）男女共同参画推進（講演会開催、事業所との意見交換など）

○文化芸術

- （新）三浦環さんを題材とした演劇公演開催
- （新）創作体験型ワークショップ開催、市民参加型演劇開催

全世代・地域を通じた健康づくりの推進（令和3年度重点事業）

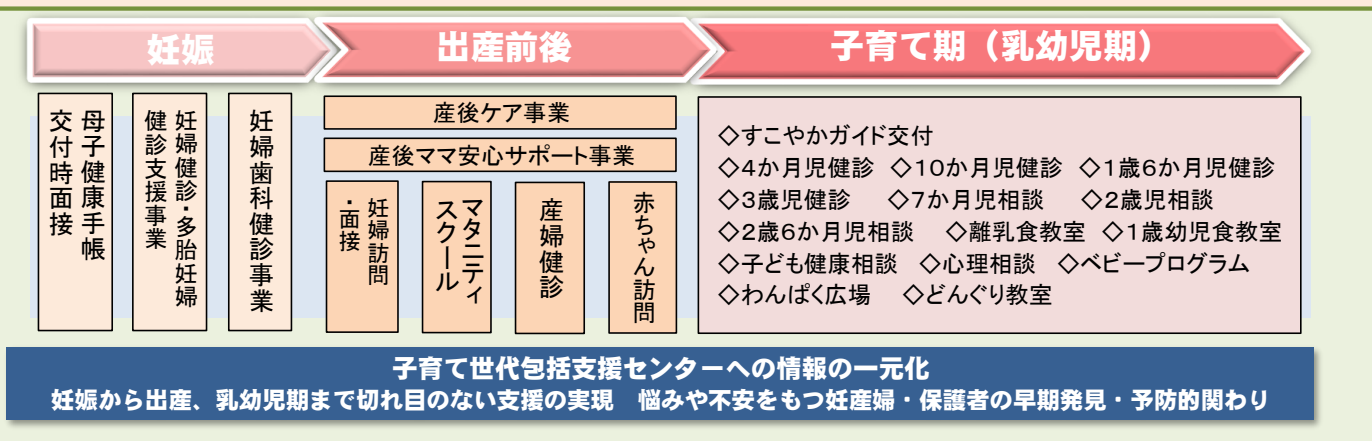
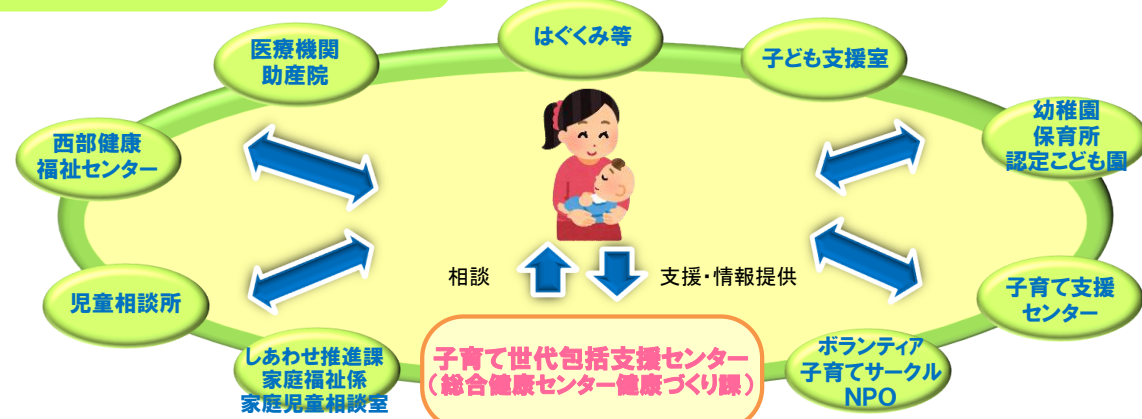
予算額
2,120万円

安心して子どもを産み育てられる体制の充実

地域の様々な世代の人たちが子育て世代に寄り添い、妊娠から出産、乳幼児期まで、切れ目のない支援を行うため、**子育て世代包括支援センターの体制の強化**と妊婦支援事業の充実を図ります。

予算額 949万円

子育て世代包括支援センターなどによる支援のイメージ



1 子育て世代包括支援センターの体制強化	子育て世代包括支援センターの体制を強化し、安心して子どもを産み育てられる体制を整えます。	616万円
2 妊産婦支援事業の充実	Ⅰ 多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業（国補：1/2） 新 多胎妊婦の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、 妊婦健診の追加分（5回）の補助 を行う。 201千円	333万円
	Ⅱ 妊婦歯科健診事業 新 早産や低体重児の出生を予防するため、希望者を対象に、年6回、幼児健診後に、 歯科医師による歯の健診と保健指導 を行う。 92千円	
	Ⅲ 産後ケア事業（国補：1/2） 産後も安心して子育てできるように、お母さんの健康管理、育児相談、赤ちゃんの健康管理や沐浴指導などのサポートを行う。 拡 ◇自己負担額： 5割から3割に減額 ◇対象者：産後4か月未満から 産後1年未満まで拡大 ◇利用回数：原則7日から 制限なし （ただし、ショートステイは原則7日以内） 1,804千円	
	Ⅳ 産後ママ安心サポート事業（県補1/2） 出産後に家族からの支援が受けられないなど、育児支援を必要とする方を対象に「ふくろいファミリー・サポート・センター」が行う 育児支援にかかる利用料を助成 する。 拡 ◇対象：産後4か月未満から 産後1年未満へ拡大 1,235千円	

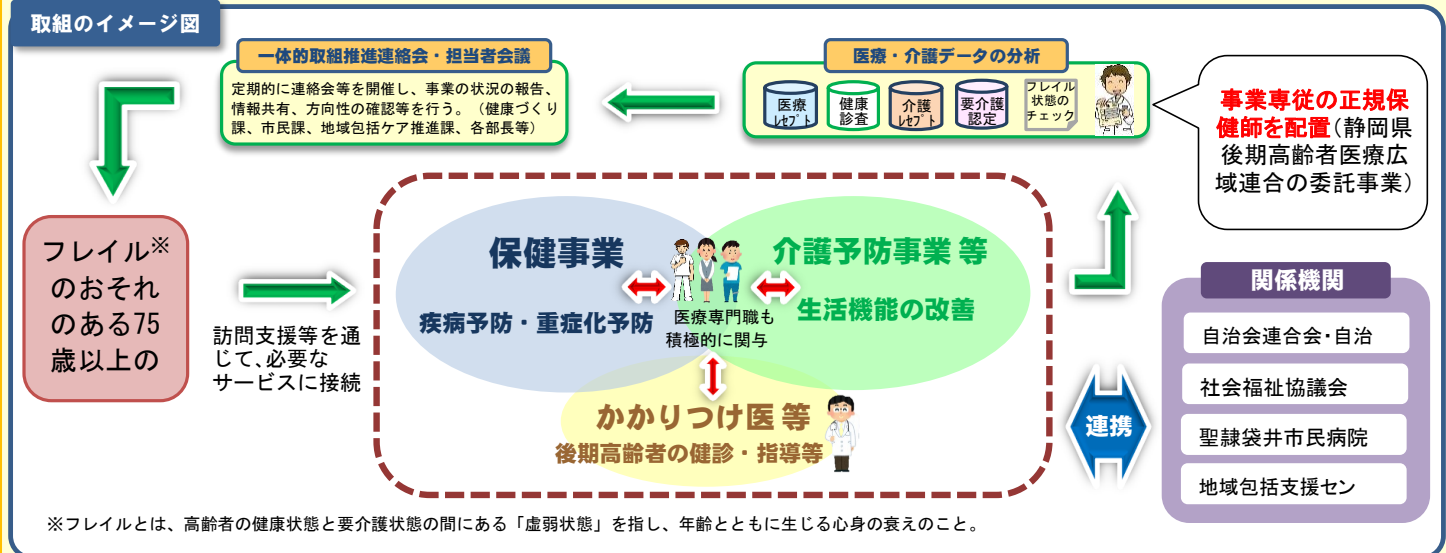
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組の本格実施

100歳まで食べよう！100歳まで歩こう！

予算額 1,171万円

市民の誰もが、できるだけ住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、本市では、高齢者一人ひとりに対し、フレイル、生活習慣病等の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行うため、運動、口腔、栄養、社会参加等の観点から、「**高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組**」を本格実施する。

令和3年度は、事業の企画・調整、地域の健康課題を分析するなど事業の専従保健師を配置するとともに、保健師や管理栄養士をはじめ、医療専門職が積極的に地域に出向いてハイスコアアプローチやポピュレーションアプローチ等により、フレイル予防に取り組んでいく。



1 事業専従の正規保健師の配置	年間を通じて業務に従事する医療専門職を配置し、事業の企画調整等、KDBシステムを活用した地域の健康課題の分析・対象者の把握、医療関係団体との連絡調整を行う。	580万円
2 ハイスコアアプローチ	新 未治療、治療中断者への訪問、個別指導（受診の勧め等） 900千円 拡 後期高齢者の重症化予防のための訪問、個別指導（糖尿病・腎機能低下者への訪問・個別指導、ひとり暮らし高齢者訪問・個別指導） 3,128千円 新 楽笑教室におけるフレイル予防個別指導 558千円	459万円
3 ポピュレーションアプローチ	拡 栄養、口腔のフレイル予防健康教育（ふくろい健康保健室、通いの場、みんなのよりみち保健室等での管理栄養士、歯科衛生士による健康教育） 395千円 拡 認知症予防健康教育（ふくろい健康保健室、通いの場での認知症予防健康教育等） 110千円 拡 地域リハビリテーション活動支援事業によるフレイル予防対策（ふれあいいきいきサロン、通いの場等へのリハビリ専門職による派遣指導） - 継 運動編のフレイル予防健康教育（楽笑教室、介護予防出前教室、通いの場等での運動編の健康教室） 818千円	132万円
4 その他	拡 禁煙を希望する喫煙者への禁煙支援の取組 拡 医療機関との連携強化 継 関係機関等と連携を図りながらの取組強化 継 重複多受診等の課題に対する取組	-

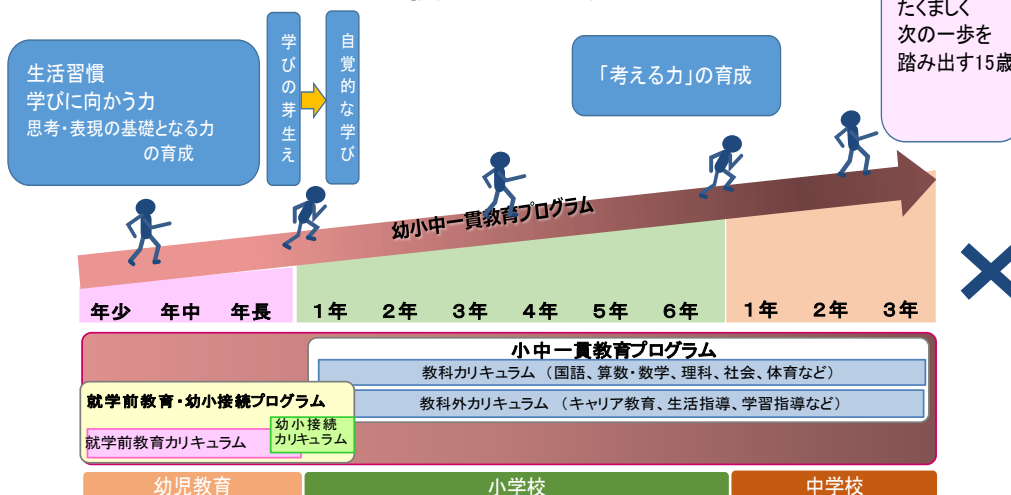
新 …新規 拡 …拡充 継 …継続 ■ …保健事業 ■ …介護事業等 ■ …かかりつけ医等 ■ …関係機関等

袋井のICT教育の充実

“ 幼小中一貫教育 × ICT で **考える力** を育てる ” 1億4,530万円
 予算額
 (再掲あり)

12年間を貫く教育カリキュラム

幼児教育で 学びに向かう力 を身に付け、
 小中学校の学びを充実



ICTを活用した学び

個に応じた学び
 ～ひとりで学ぶ～

学習アプリで「学習内容の定着」を図る

- 一人一人の課題やペースに合わせて学びを最適化し、意欲向上と学習内容の定着を図る。
- 一人一人の学習データを指導に活用する。

協働的な学び
 ～みんなで学ぶ～

コミュニケーションアプリで「考える力」を育てる

- 思考ツールで考えたことを可視化し、考えをまとめる。
- 他者の考えにふれ、さらに考える。
- 対話を通して自分の考えを再構成し、表現する。

令和3年度の実施

(拡) GIGAスクール構想の推進のためのICT支援員の拡充 【3,800万円】

R2

- 支援員：4人程度
- 巡回回数：16校で年間270回(月2回)

R3

- 支援員：8人程度
- 巡回回数：16校で年間1,152回(週2回)

約4倍以上

子どもは、どの学校でも、ICTを使った質の高い教育を受けることができる!

- 〇授業づくり支援(授業におけるICT活用方法の提案、教材作成支援、教員向け研修)
- 〇ICTを活用した授業実践事例データベースの構築(16校で共有する環境の構築)
- 〇校務支援(学校HP運用の操作支援、消耗品確認、校内管理マニュアル作成)
- 〇学習支援(事前の機器動作確認、子どもや教員の操作支援、トラブル対応)

(拡) 中学校におけるデジタル教科書の配備と活用 【450万円】

中学校に国語、数学、理科、社会のデジタル教科書を配備

(継) タブレットのアプリを活用した分かる授業づくり 【12万円】

ロイロ・ノートを活用した協働学習、eライブラリを使った個別最適化の学習、各教員が作成した学習教材の共有化

(継) 個別最適化に関する実証事業 【352万円】

個別最適化学習が可能なAIドリル教材の導入を見据えた実証研究

(継) 児童生徒学習用タブレットの借り上げ(約8,000台) 【8,622万円】

(新) 小中学校校内通信ネットワーク保守管理 【1,290万円】

(継) 教員のICT活用能力の向上に向けた研修会の開催

ICT活用研修会、情報教育推進委員会、自主研修

(新) ICT教育専門官(外部人材登用)の配置

ICT機器の使用ルールの作成、オンライン学習のシステム構築

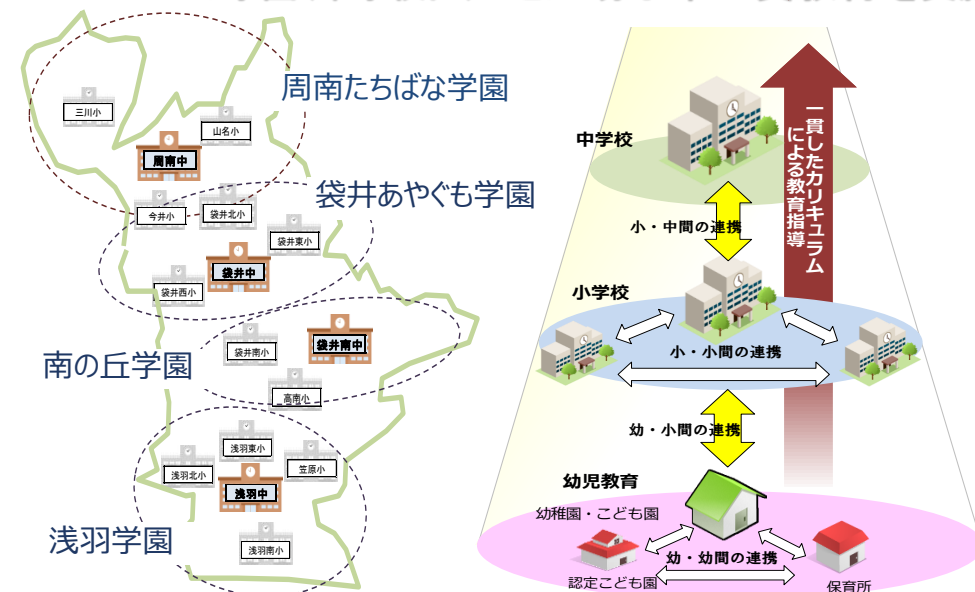


ICT支援員と授業打合せ



考えを共有し、深め合うためのコミュニケーションアプリ

R2～4つの学園(中学校区)ごとに 幼小中一貫教育を実施



今までの経過と今後の取組み

H27(2015)年度	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	H31・R元(2019)年度	R2(2020)年度	R3(2021)年度 ～
○袋井市教育情報化推進計画の策定 ○電子黒板機能付きプロジェクター(書画カメラを含む) 全16校の特支を含む全教室 小学校12校 221台、中学校 4校 87台整備 H30年度までに整備完了				○タブレット端末の整備(1,280台) ロイロノートなどの学習ソフトを搭載 6人に1台 → 1人に1台		●ICTの活用方法の確立 ・学習アプリの検証、選定 ・オンライン学習の指導法、体制の整備 ・学習データの活用 ・特別支援、不登校児童生徒の学びの充実 ●教員のICT活用指導力の向上 ・教員研修プログラムの作成 ・ICTの活用法の指導(研修) ・オンライン学習時等のシステムサポート ●ICTによる事務負担の軽減 ・校務システムの再構築 ・事務処理の電子化
○校務用PC 校務支援ソフト・学校間NW		○デジタル教科書(教員用) 小学校 国・算(1～6年)、社・理(5～6年) 中学校 国・社・数・理・英(1～3年)		○未来の教育実証研究「ロイロノート」、プログラミング学習、家庭学習での活用など H30～R2 今井小(R2年度 6年生) ○未来の教室実証事業 習熟度に応じた学び(「やるKey」とデジタル思考ツールを使って考えを深め合う学び(「ロイロノート」)) H30 三川小5年 R元 三川小6年、浅羽北小6年		
○ICT支援員を配置(4校に1人)		○市教育会館にICT研修室を整備				



安心して子育てができる環境の整備

～みんなで支え合い、子どもの笑顔と子育ての喜びがあふれるまち～

予算額
12億7,720万円

私立認定こども園の開園支援、公立幼稚園の認定こども園化等による待機児童対策

【目的】 待機児童の解消に向け、私立認定こども園（公立3園の統合・移行）の整備を進めるとともに、公立幼稚園の認定こども園移行に必要な整備を進めることで、保育施設の定員を増やす。
また、ICT化の推進や総合遊具の更新など教育環境を充実させることにより、幼児教育・保育の質の向上を図る。

【事業内容】

1 保育施設の定員拡大 【R3】1,974人→【R4】2,119人（145人増）

- ・子育てセンターにじいろ整備事業《公立幼保こ3園を統合、令和4年4月開園（保育部定員190人（既存3園からは28人増））》

予算額 11億5,263万円 建設工事等に対する補助金の交付（うち国費2億1,859万円、県費9,951万円）

- ・公立幼稚園認定こども園化事業《0～5歳児のこども園化1園（山梨:保育部定員87人）、3～5歳児のこども園化1園（若葉:保育部定員30人）、令和4年4月移行》

予算額 8,570万円 調理室設置工事、トイレ等改修、備品購入等

2 教育環境の充実

- ・認可保育所、小規模保育施設におけるICT導入支援《認可保育所2園、小規模保育施設7園》

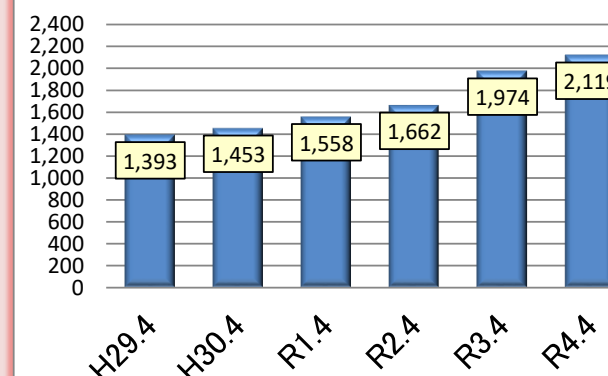
予算額 675万円 登降園管理や保護者連絡等のシステム導入に対する補助金の交付（うち国費450万円）

- ・総合遊具更新事業《浅羽南幼稚園総合遊具》

予算額 1,144万円 既存遊具の老朽化に伴う撤去、新設



認可保育施設定員数



学校施設を活用した放課後児童クラブの受入体制の確保

【目的】 共働き世代の増加などに伴う放課後児童クラブへの入所希望者の増加に対応するため、長期休業期間のみ開設するクラスを増設し、受入体制を確保する。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や、老朽化した施設の修繕を行うことで、安心してクラブに通える環境を整備する。

【事業内容】

1 放課後児童クラブの定員拡大 【R2】1,271人→【R3】1,506人（235人増）

- ・学校の教室等をタイムシェア又は長期休業期間のみ使用したクラスの増設（袋井西小、袋井北小、三川小、山名小、浅羽東小）

予算額 792万円 令和3年度増設分（5クラス）運営費（うち国費210万円、県費210万円）

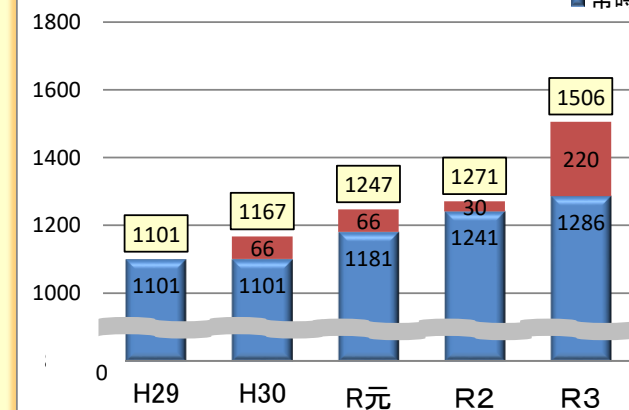
2 放課後児童クラブの環境改善

- ・学校施設への移転（三川小）、施設の修繕（袋井南小ほか）など

予算額 1,278万円 放課後児童クラブの施設管理費（うち国費191万円、県費191万円）



放課後児童クラブ定員数



生活支援体制の充実～セーフティネットの確立～

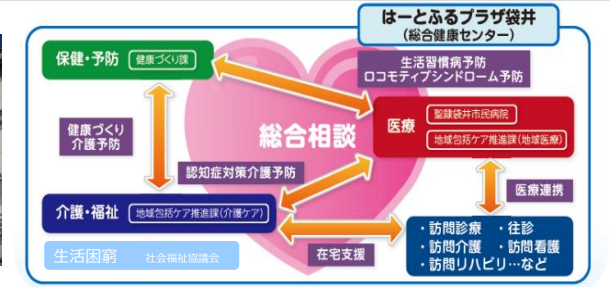
予算額 1, 270万円

■現状■

総合健康センター内の『総合相談窓口』では、社会福祉協議会とともに高齢者に関する相談をはじめ、健康・医療や生活面における相談など幅広い相談を受け付けている。相談件数は年々増加し、令和2年度は12月までに4,121件の対応を行っている。相談内容に応じて、地域包括ケア推進課、健康づくり課、社会福祉協議会、聖隷袋井市民病院及び地域包括支援センターが連携して対応し、対応が困難なものについては担当部署に引き継ぎ、問題の解決や支援を行い、安心や安全を提供している。

■課題■

市民…制度の狭間にある困りごと【8050、ダブルケア、ひきこもり、ヤングケアラー】などは、相談先が不明確。
行政…介護、障がい、子ども、生活困窮などの担当課が異なる複合的な相談や、担当課が明確でない制度のはざまにある相談が増えており、複数の部署や関係機関との連携支援が必要。



ひきこもり者数（推計値）767人



～一人ひとりに寄り添った相談、コーディネート推進～

総合健康センターの『総合相談窓口』の強化

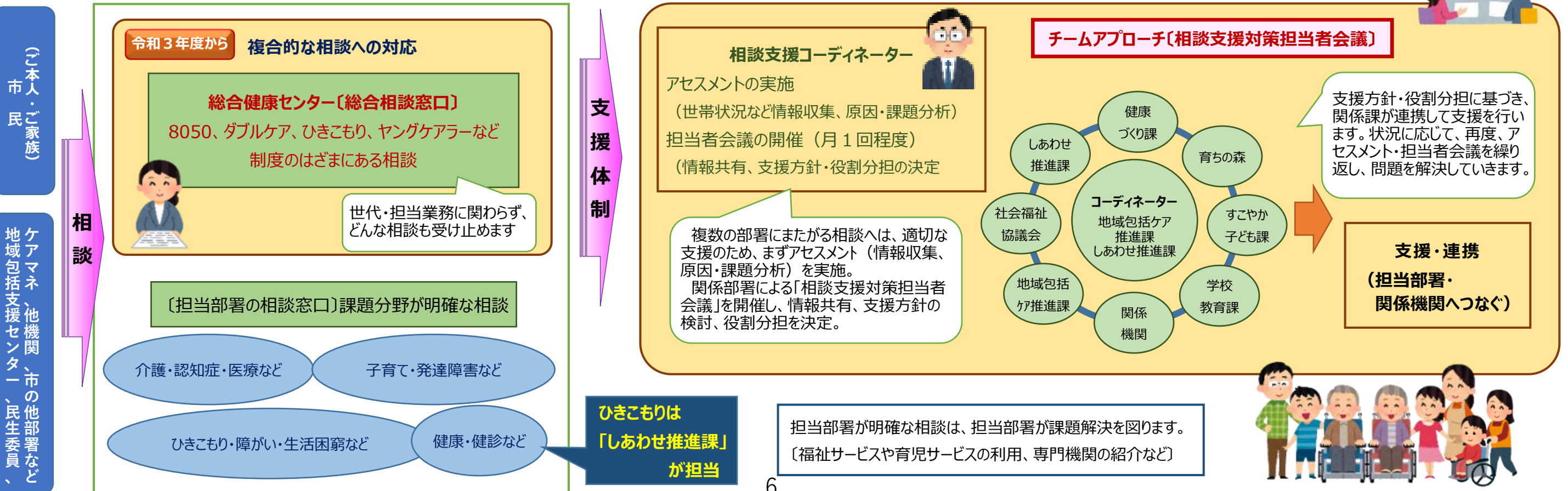
- 「丸ごと相談」…世代や担当業務にかかわらず相談に応じる
- 「8050、ダブルケア、ひきこもり、ヤングケアラー」の相談窓口設置
- 総合相談窓口の周知（表示板設置、ホームページ、チラシ等）
- 丸ごと相談（世代・担当業務にかかわらず相談を受け止める）
- 適切なアセスメント（世帯状況などの情報収集、原因・課題分析）
- 支援または担当部署・関係機関へつなぐ

予算額 1,270万円



コーディネート機能・支援体制の強化

- 「相談支援コーディネーター」を配置（地域包括ケア推進課）
- ※ひきこもりへの対応については、より専門的な知識をもつ職員が伴走支援を行うため、しあわせ推進課が担当
- 「相談支援対策担当者会議」の設置
- 適切なアセスメント（世帯状況など情報収集、原因・課題分析）
- チームアプローチ（単独部署では課題解決が難しい制度の狭間や複合的なケースに対し、関係課による情報共有・支援方針の検討・役割分担の決定
- 定期的な担当者会議の開催（月1回程度開催により状況把握）



誰もがスポーツに親しむまちの推進

～スポーツドリム推進事業～

予算額
1億2,100万円

2018	2019	2020	2021年(令和3年度) 事業及び予算																																																																					
 全国高等学校総合体育大会弓道大会	 ラグビーワールドカップ2019	 東京オリンピック・パラリンピック 延期	東京2020オリンピックパラリンピック開催 (アイルランドオリンピックチーム事前キャンプの受入れ) ★県からの補助金 ★地方創生臨時交付金 (R2 繰越) 1 アイルランドオリンピックチームの事前キャンプ受入れ <table><tr><th>No.</th><th>項目</th><th>内容</th><th>金額</th><th>小計</th></tr><tr><td>①</td><td>チームキャンプ受入れ事業 【県補助】</td><td>チーム受入にかかる事前手配や、宿泊・食事対応など</td><td>6,230万円</td><td rowspan="4">1億520万円</td></tr><tr><td>②</td><td>新型コロナウイルス検査費用 【県補助】</td><td>チーム関係者やキャンプ対応スタッフなどのPCR検査受検費用</td><td>1,498万円</td></tr><tr><td>③</td><td>練習会場、移動車両等借り上げ料 【県補助】 【地方創生臨時交付金】</td><td>新型コロナウイルス対応にかかる練習会場借り上げ料、空港から市内への移動用バス及び新幹線座席借り上げ料など</td><td>2,234万円</td></tr><tr><td>④</td><td>キャンプ運営諸経費 【県補助】 【地方創生臨時交付金】</td><td>通訳への謝礼や移動中の飲料、チームへの記念品などキャンプ運営にかかる諸経費</td><td>563万円</td></tr></table> 2 トップアスリートとの触れ合いや競技体験等を起因とするスポーツ振興 <table><tr><th>No.</th><th>項目</th><th>内容</th><th>金額</th><th>小計</th></tr><tr><td>①</td><td>競技体験スポーツイベントの開催やオリパラ県内開催競技のプロモーション</td><td>オリンピックなどトップアスリートの触れ合いやオリンピック・パラリンピック採用種目体験イベント等の開催や、オンラインでのスポーツ振興シンポジウム、公共施設でのオリパラ県内開催競技である自転車の広報の実施</td><td>1,123万円</td><td>1,120万円</td></tr></table> 3 ラグビーワールドカップ2019のレガシーを継承したラグビー振興 <table><tr><th>No.</th><th>項目</th><th>内容</th><th>金額</th><th>小計</th></tr><tr><td>①</td><td>ラグビー体験イベント等の企画・運営 【地方創生臨時交付金】</td><td>実際にラグビーを体験できる機会を提供するとともに、ラグビーボールを活用した健康増進法の普及を行う。</td><td>53万円</td><td rowspan="2">110万円</td></tr><tr><td>②</td><td>解説つきラグビー観戦イベント 【地方創生臨時交付金】</td><td>ラグビーのルールをわかりやすく解説しながら、実際にスタジアムで観戦するイベントを実施する。</td><td>55万円</td></tr></table> 4 スポーツを核としたまちづくり <table><tr><th>No.</th><th>項目</th><th>内容</th><th>金額</th><th>小計</th></tr><tr><td>①</td><td>スポーツ指導者連携強化事業</td><td>地域におけるスポーツ指導者の確保及び指導力向上に向け講演会や実技講習会などを開催する。</td><td>50万円</td><td rowspan="4">350万円</td></tr><tr><td>②</td><td>エアロビクの推進</td><td>ジュニア世代のエアロビク全国大会の開催や、幅広い世代へエアロビクの普及・啓発を行う。</td><td>106万円</td></tr><tr><td>③</td><td>クラウンメロンマラソン開催支援 【地方創生臨時交付金】</td><td>クラウンメロンマラソン大会の開催にかかる支援を行うための補助金を交付する。</td><td>100万円</td></tr><tr><td>④</td><td>競技自転車普及促進事業 【地方創生臨時交付金】</td><td>全日本学生ロードレースの市内開催など競技自転車の普及促進にかかるイベントの開催や広報活動を行う。</td><td>90万円</td></tr></table>		No.	項目	内容	金額	小計	①	チームキャンプ受入れ事業 【県補助】	チーム受入にかかる事前手配や、宿泊・食事対応など	6,230万円	1億520万円	②	新型コロナウイルス検査費用 【県補助】	チーム関係者やキャンプ対応スタッフなどのPCR検査受検費用	1,498万円	③	練習会場、移動車両等借り上げ料 【県補助】 【地方創生臨時交付金】	新型コロナウイルス対応にかかる練習会場借り上げ料、空港から市内への移動用バス及び新幹線座席借り上げ料など	2,234万円	④	キャンプ運営諸経費 【県補助】 【地方創生臨時交付金】	通訳への謝礼や移動中の飲料、チームへの記念品などキャンプ運営にかかる諸経費	563万円	No.	項目	内容	金額	小計	①	競技体験スポーツイベントの開催やオリパラ県内開催競技のプロモーション	オリンピックなどトップアスリートの触れ合いやオリンピック・パラリンピック採用種目体験イベント等の開催や、オンラインでのスポーツ振興シンポジウム、公共施設でのオリパラ県内開催競技である自転車の広報の実施	1,123万円	1,120万円	No.	項目	内容	金額	小計	①	ラグビー体験イベント等の企画・運営 【地方創生臨時交付金】	実際にラグビーを体験できる機会を提供するとともに、ラグビーボールを活用した健康増進法の普及を行う。	53万円	110万円	②	解説つきラグビー観戦イベント 【地方創生臨時交付金】	ラグビーのルールをわかりやすく解説しながら、実際にスタジアムで観戦するイベントを実施する。	55万円	No.	項目	内容	金額	小計	①	スポーツ指導者連携強化事業	地域におけるスポーツ指導者の確保及び指導力向上に向け講演会や実技講習会などを開催する。	50万円	350万円	②	エアロビクの推進	ジュニア世代のエアロビク全国大会の開催や、幅広い世代へエアロビクの普及・啓発を行う。	106万円	③	クラウンメロンマラソン開催支援 【地方創生臨時交付金】	クラウンメロンマラソン大会の開催にかかる支援を行うための補助金を交付する。	100万円	④	競技自転車普及促進事業 【地方創生臨時交付金】	全日本学生ロードレースの市内開催など競技自転車の普及促進にかかるイベントの開催や広報活動を行う。	90万円
No.	項目	内容	金額	小計																																																																				
①	チームキャンプ受入れ事業 【県補助】	チーム受入にかかる事前手配や、宿泊・食事対応など	6,230万円	1億520万円																																																																				
②	新型コロナウイルス検査費用 【県補助】	チーム関係者やキャンプ対応スタッフなどのPCR検査受検費用	1,498万円																																																																					
③	練習会場、移動車両等借り上げ料 【県補助】 【地方創生臨時交付金】	新型コロナウイルス対応にかかる練習会場借り上げ料、空港から市内への移動用バス及び新幹線座席借り上げ料など	2,234万円																																																																					
④	キャンプ運営諸経費 【県補助】 【地方創生臨時交付金】	通訳への謝礼や移動中の飲料、チームへの記念品などキャンプ運営にかかる諸経費	563万円																																																																					
No.	項目	内容	金額	小計																																																																				
①	競技体験スポーツイベントの開催やオリパラ県内開催競技のプロモーション	オリンピックなどトップアスリートの触れ合いやオリンピック・パラリンピック採用種目体験イベント等の開催や、オンラインでのスポーツ振興シンポジウム、公共施設でのオリパラ県内開催競技である自転車の広報の実施	1,123万円	1,120万円																																																																				
No.	項目	内容	金額	小計																																																																				
①	ラグビー体験イベント等の企画・運営 【地方創生臨時交付金】	実際にラグビーを体験できる機会を提供するとともに、ラグビーボールを活用した健康増進法の普及を行う。	53万円	110万円																																																																				
②	解説つきラグビー観戦イベント 【地方創生臨時交付金】	ラグビーのルールをわかりやすく解説しながら、実際にスタジアムで観戦するイベントを実施する。	55万円																																																																					
No.	項目	内容	金額	小計																																																																				
①	スポーツ指導者連携強化事業	地域におけるスポーツ指導者の確保及び指導力向上に向け講演会や実技講習会などを開催する。	50万円	350万円																																																																				
②	エアロビクの推進	ジュニア世代のエアロビク全国大会の開催や、幅広い世代へエアロビクの普及・啓発を行う。	106万円																																																																					
③	クラウンメロンマラソン開催支援 【地方創生臨時交付金】	クラウンメロンマラソン大会の開催にかかる支援を行うための補助金を交付する。	100万円																																																																					
④	競技自転車普及促進事業 【地方創生臨時交付金】	全日本学生ロードレースの市内開催など競技自転車の普及促進にかかるイベントの開催や広報活動を行う。	90万円																																																																					





ICTを活用したまちづくり事業

市民生活・産業・行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速することにより、**市民の利便性の向上・企業の生産性の向上・行政事務の効率化**を推進するほか、**感染症の拡大防止**を図る。

重点取組

ICT企業と連携した地域課題解決の**先進的取組の実証** 1,880万円

- **LPWA**を活用した地域課題解決の実証（880万円）
- 窓口手続きのデジタル化の実証（150万円）
- BPR研修＋提案事業の実証（650万円）
- スマホファーストWebサービスの推進（200万円）

他市事例

- ・ 防災対策（浸水箇所×水位センサー）
- ・ 熱中症予防対策（公共施設×温湿度センサー）
- ・ 防犯対策（空き家 × 人感センサー）
- ・ 自転車利用の推進（電動アシスト自転車×GPS）

LPWAサービスを拡充！



無線通信のLPWAを活用したサービスの拡充、タブレット端末等を活用した市役所窓口でのデジタル手続き、BPR研修による職員からの事業提案をスタートアップ企業と連携しサービス化するための実証
出生や死亡、引っ越し等日常生活の手続きをスマートフォンなどから案内するサービスの構築 など

重点取組

マイナンバーカードの普及促進 889万円

- **マイナンバーカードの取得促進**
- **カードの利用機会の創出**
（電子申請の推進 ＋ 市独自利用業務の検討）

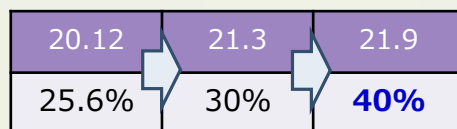
市民のカード交付率アップと、カードを使ったオンライン手続きの拡充、市独自利用業務の検討を並行して推進



他市事例

- ・ 図書館利用者カード
- ・ 選挙期日前投票の受付 など

カード交付率を4割へ！



重点取組

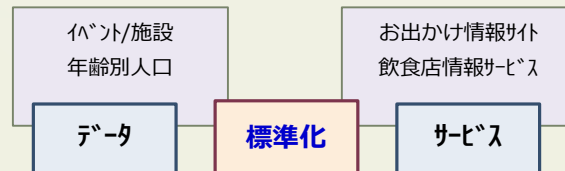
業務の効率化と生産性の向上 1,199万円

- **RPA**の利活用の推進
- 電子申請の推進【再掲】
- 各種紙台帳のデジタル化の推進
- 自治体専用ビジネスチャットツールの導入
- **オープンデータ**の利活用の推進

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）



様々なサービスで使われるオープンデータに！



リモートワーク中のコミュニケーションを効果的に行うチャットツールの導入、
行政が保有する紙台帳の電子化、事務処理の見直しとRPAを活用した業務の効率化、
行政手続きのオンライン化の推進 など

予算額

6億6,730万円

（再掲あり）

データを施策に！

ICTリテラシーの向上・ICT人材の育成 127万円

- B P R 研修＋提案事業の実証【再掲】
- EBPM（証拠に基づく政策立案）推進
- ふくろいメディア実験室の開催

他市事例

- ・ **健康増進**
特定健診データ → 分析 → 予防医療に活用
- ・ **デジタル化推進**
キャッシュ調査 → 分析 → 消費者政策立案

情報システムの運用・保守 5億7,100万円

- 文書管理システム・グループウェア・財務会計システムの借上 4,800万円
- 住民情報系電算システムの借上 6,300万円
- 庁内ネットワーク機器の更新 7,700万円 など

ICTを効果的に活用した教育の推進 3,800万円【袋井市のICT教育 再掲】

- 小中学校タブレット端末を活用したわかりやすい教育の実施（ICT支援員拡充など）

スマート農業の推進 230万円【持続可能な農業の推進 再掲】

- スマート農業普及加速化支援（ドローンによる薬剤散布など）
- 水田 I C T 推進事業（水田の水管理システム）

ICTを活用した商業の活性化 390万円【地域の稼ぐチカラの向上 再掲】

- 個店デジタルスタンプラリー・個店インスタグラムフォトコンテストの開催

ICTを活用した防災体制の強化 484万円【袋井市の防災対策 再掲】

- 気象観測システム浸水計メール配信システムの構築
- 緊急地震速報配信機器の設置

外国人市民が安心の窓口 70万円【多文化共生と国際交流の取組 再掲】

- 多言語翻訳通訳システムの導入

ICTを活用したコミュニティセンターの情報発信・伝達 560万円

- ICTコミュニティ情報発信事業（コミセンのLINE・ホームページ）

地域の稼ぐチカラの向上と多様な雇用支援の推進

予算額

5億 910万円
(再掲あり)

■ 工業振興

1 企業誘致と産業用地開発(土橋・小笠山)の推進

- ◇ 産業立地事業費補助金等 3億2,615万円
- ◇ **〈拡充〉**小笠山等工業団地開発推進事業 1億1,751万円
- ◇ **【新】**企業用地開発促進事業 200万円

2 広域連携によるものづくり産業の振興・支援事業

- ◇ フォトンバレーセンター共同事業負担金(セミナー開催) 50万円
- ◇ 県西部地域産業支援事業運営負担金(セミナー開催) 44万円



■ 観光振興

1 「稼ぐチカラ」向上に向けた観光魅力創出の推進

- ◇ 夜の賑わいづくり創出事業補助金 777万円
- ◇ ふくろい遠州の花火事業補助金 796万円
- ◇ **〈拡充〉**ふくろい観光ルネッサンス事業負担金 466万円
(観光協会HPリニューアル、遠州三山風鈴まつりなど)
- ◇ 観光素材撮影業務委託 119万円

2 情報発信力強化事業

- ◇ **〈拡充〉**袋井・愛野駅デジタルサイネージ活用事業 321万円

3 インバウンド観光推進事業

- ◇ 海外ユーチューバーによる観光PR業務委託料 75万円



■ イノベーション

- ◇ **【新】**ふくろい産業イノベーション推進協議会負担金 800万円
- ◇ **【新】**経営力強化推進アドバイザー設置事業補助金 150万円

～時代の変化に適応した「稼ぐチカラ」のある市内企業の育成～

課題への
対応

理工科大学の特長を生かす

- ・ 県内唯一の私立理工系総合大学
- ・ データサイエンス学科の創設(大学院:社会人の養成も視野)
- ・ 多様な先端分析機器等の装置
- ・ 地域に開かれた地域密着型の大学

産学官金の情報ネットワーク・経営資源のフル活用

- ・ 産学官連携推進協議会の取組の深化
- ・ 市内金融機関との連携

イノベーションセンター設置 (理工科大学内)

- ・ センター長(非常勤)
- ・ 専任のコーディネータ等を配置
(産学連携の推進力)



遠州三山ライトアップ



新産業会館「キラット」

■ 雇用対策

1 高校生・大学生対象の雇用対策事業

- ◇ **【新】**中小企業就職情報サイト整備事業委託事業 200万円
- ◇ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会&企業研究会事業 171万円
- ◇ いわた・ふくろい就職フェア負担金(インターンシップフェア含む) 51万円

2 生涯現役センター「シルバーワークプラザ」の強化

- 人生100年時代に即した高齢者就労の促進に向け、仕事の切り出しや見学会等の実施、セミナーの開催などにより、会員拡大を図るとともに、企業訪問等による就労開拓を行う。
- ◇ シルバー人材センター事業費補助金 1,500万円



■ 商業振興・創業支援

1 中心市街地活性化と個店魅力アップ事業

- ◇ **【新】**ふくろいチャレンジショップ委託事業 275万円
- ◇ **〈拡充〉**デジタル個店めぐりスタンプラリー委託事業 390万円
- ◇ 小学生のお仕事体験委託事業 40万円

2 創業支援推進事業

- ◇ **〈拡充〉**経営・創業支援事業(相談会・塾・セミナー等) 120万円



健全な食料と豊かな生活環境を創る ふくろい農業

農業振興ビジョンの基本理念



予算額 4億5,480万円
(再掲あり)

I ICT技術の導入によるスマート農業の推進

- ①スマート農業普及加速化支援 **【新規】** 200万円
(※農業振興推進事業費補助金400万円のうち**新規メニュー200万円を追加**)
・薬剤散布や収穫等の作業に、農業用ドローン等先端技術を活用した機器の導入に対する補助
- ②水田ICT推進事業
- ・水田水管理システム(基地局運営委託料) **【継続】** 30万円
 - ・スマート農業基地局(事業化に向け県と検討中) **【新規】** —
浅羽地区へのGNSS(汎地球測位航法衛星システム)基地局整備等の事業化に向けた検討



II コロナ禍からの復活

- ①農業経営向上事業[仮称：農業経営塾] **【継続】** 100万円
コロナ禍に対応した農業経営講座や販売実践を行う農業経営塾の開催
- ②6次産業化促進支援事業 **【拡充】** 200万円
消費者直販(ネット通販等)に取り組む農業者への事業費支援
- ③茶業支援対策事業 **【継続】** 850万円
茶業の品質や生産性の向上に取り組む農業者へ支援
- ④茶園集積推進事業費補助金(県補5/10) **【継続】** 50万円
茶業経営の効率化を図るため、茶樹改良等に取り組む農業者へ支援



III 農業経営体の強化

- ①産地生産基盤パワーアップ事業 **【拡充】** 1億3,062万円
・茶生産者のイチゴ栽培、米生産者の機械購入
- ②クラウンメロン振興事業 **【拡充】** 230万円
・栽培開始100周年事業を含むPR活動、販路拡大等への支援
- ③畜産振興対策事業 **【新規】** 442万円
・食肉センター再編整備事業負担金
- ④鳥獣被害防止総合対策事業 **【拡充】** 130万円
被害増加に対応(例：イノシシ R1:114頭 R2:191頭)
- ・有害鳥獣捕獲業務委託(猟友会) **【拡充】** 176万円
 - ・鳥獣被害防止総合対策交付金(有害鳥獣対策協議会) **【拡充】** 130万円
 - ・野生鳥獣被害防止対策事業費補助(電気柵) **【拡充】** 400万円
- ⑤農業振興地域整備計画定期変更業務 **【継続】** —
- ⑥人・農地プラン推進事業(全12地区継続協議) **【継続】** —
- ⑦多面的機能支払交付金事業(地域活動組織14団体 認定農地面積2,066ha) **【継続】** 1億5,814万円
・地域による農地・農業用水の保全管理と農村環境保全活動に対する支援(国・県補助75%)



IV 災害に強い農業基盤の実現

- ①農業施設(市管理の用水路)ストックマネジメント計画の策定 **【継続】** 450万円
- ②国営・県営事業負担金
- ・県営農村災害対策整備事業(鷺巣川・久野城址南遊水池)※15%負担 **【継続】** 2,250万円
 - ・ため池耐震豪雨照査(西戸ヶ谷池、新池、撞木池、山中上池：県補10/10) **【継続】** 3,000万円
- ③基幹水利施設管理事業(浅羽揚水機場) **【拡充】** 1,900万円
・運転管理委託料+【拡充】更新事業(国営)に必要な3条資格者同意徴収事務
- ④県営農業農村整備調査事業負担金(山梨用水頭首工、下山梨地区)※50%負担 **【継続】** 450万円
- ⑤県営排水機場耐震対策事業(工事)負担金 ※県事業費6,900万円：10%負担 **【新規】** 690万円
・袋井、江之端、中新田排水機場建屋の耐震化工事(令和2～4年度)
- ⑥農地耕作条件改善事業(事業主体：県)※20%負担 **【新規】** 150万円
・新池・西田地区の農道整備や用排水分離工事
- ⑦地籍調査事業 ※国土強靱化緊急対策、遅延地区解消 **【拡充】** 3,327万円
- ⑧浅羽海岸防風林(防除、伐倒駆除、捕植)事業 **【継続】** 1,347万円
- ⑨耕作放棄地対策事業(補助) **【継続】** 100万円

脱炭素社会に向けた取組



予算額
3,440万円

■地球温暖化対策のため、「2050年 脱炭素社会に向けた取組」を、地域資源を活用し、市・市民・事業所などオールふくろいで取り組む

環境基本計画「望ましい環境像」

～人と自然にやさしい環境を みんなで 創り 守り 育てるまちふくろい～

再生可能エネルギーの活用



■本市の特性である全国屈指の日照時間の多さを活かし、太陽光発電・太陽熱利用システムの普及拡大を進めるとともに、創り出したエネルギーの有効利用や節電、エネルギーの地産地消を進める取組を始める。

【新規】エネルギー会社との協働による公共施設への新エネルギー導入研究費

※各家庭の太陽光発電で生み出された新エネルギーの公共施設での活用やエネルギーと経済が地域内で循環する仕組みを研究 10万円

【新規】協働重点プロジェクト推進事業（SDGs講演会・勉強会） 5万円

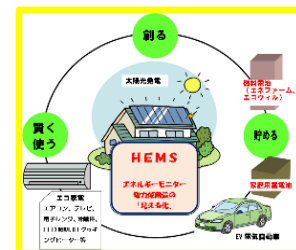
【継続】スマートライフ推進プロジェクト

新エネルギー機器導入促進事業（奨励金） 1,820万円

省エネルギー推進事業 7万円

【拡充】環境教育推進事業

（アースキッズ事業
・エコパを活用した環境学習等）



ごみ減量化



【新規】グリーンリサイクル

中遠クリーンセンターに直接搬入される草木を民間施設で堆肥化处理（計画量400 t） 袋井市分担金分：640万円

【継続】市内の公共施設で発生する草木を民間施設に持ち込み、堆肥化处理（計画量86 t） 124万円

【新規】食品ロス削減対策検討・実施 10万円

【拡充】学校給食野菜余り堆肥化事業 112万円



※可燃ごみ袋の有料化や事業系ごみの削減にも取り組む

【新規】
2050カーボン
ニュートラル実現
に向けた
環境政策研究事業
300万円

温室効果ガスの削減



【新規】GET (Gas Energy Tanbo) システムの調査・研究・実証実験

「稲わらやメロン残渣から発生するメタンガスを回収し、エネルギーとして活用する(GETシステム)研究※」について、市内における実用化に向けた調査・研究・実証実験を、名城大学・(株)ユニバーサルエネルギー研究所(UERI)を中心に、市役所、クラウンメロン支所、社会福祉法人等で行う。

※NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)による補助事業採択

【継続】農業施設環境対策代替エネルギー導入事業 100万円

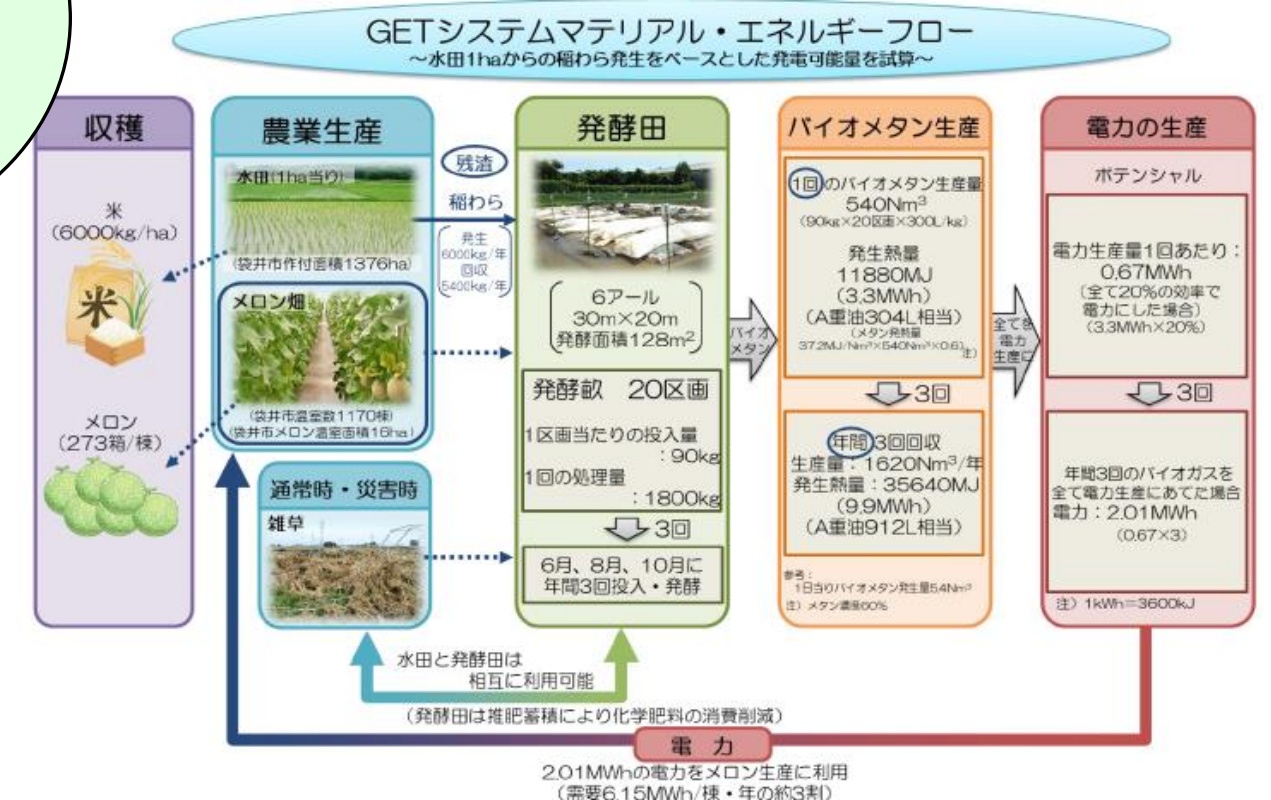
【継続】温室効果ガス排出量算定調査事業

【継続】環境マネジメントシステム「エコアクション21」認証支援

【継続】ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」推進

【継続】企業との環境保全協定の推進

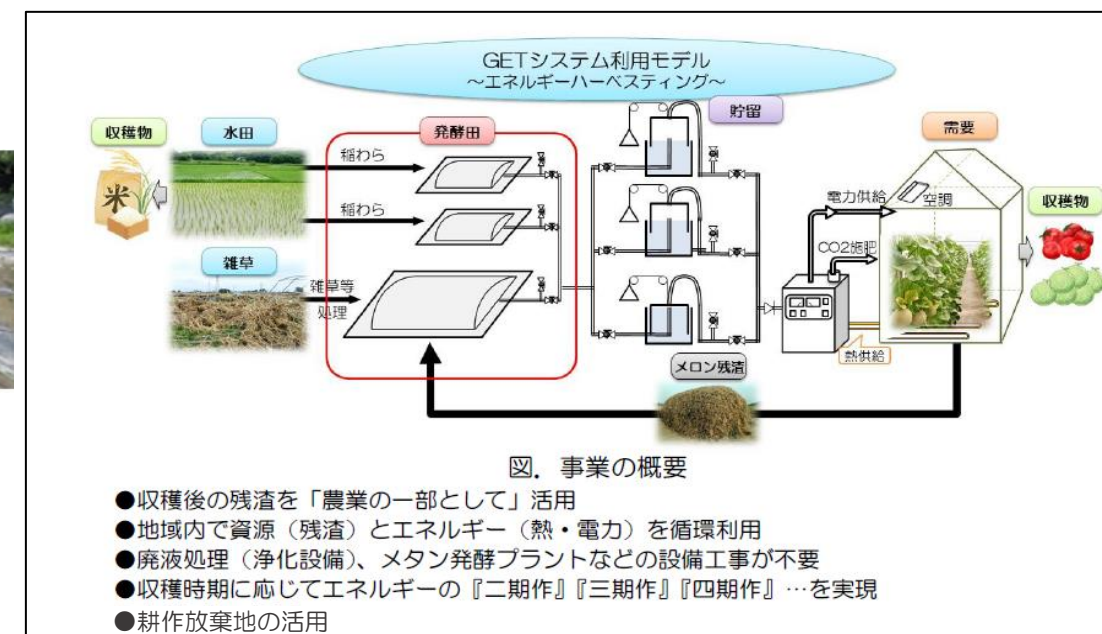
【継続】小笠山工業団地(木質バイオマス発電事業者 フォレストエナジー(株)進出決定)の整備推進



■【新規】GETシステム（Gas Energy Tanbo）調査・研究・実証実験

「稲わらやメロン残渣から発生するメタンガスを回収し、エネルギーとして活用する（GETシステム）研究※」について、市内における実用化に向けた調査・研究・実証実験を、名城大学・（株）ユニバーサルエネルギー研究所（UERI）を中心に、市役所、クラウンメロン支所、社会福祉法人等で行っていき。 ※NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）による補助事業採択

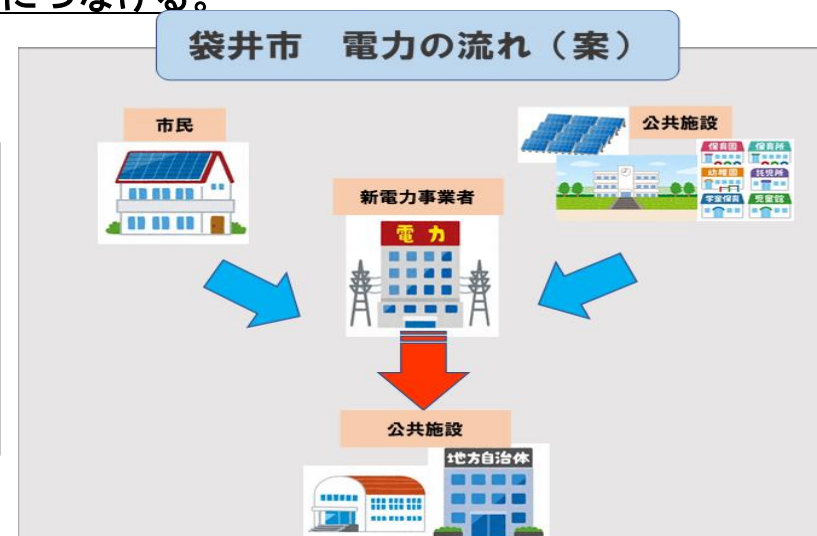
●メタンガスは、二酸化炭素の約25倍の温室効果ガスがあるとされ、実用化されれば、温室効果ガスの削減、バイオマスの利活用促進、環境にやさしい農家の実現など、循環型社会の形成の大きな一歩となる。また、袋井市から全国の水田へ波及効果が期待できる。



■【新規】エネルギー会社との協働による公共施設への再生可能エネルギー導入研究

市内の再生可能エネルギーを増やし、エネルギーの地産地消を進めるため、市民・企業・行政が一体となり、市内にある再生可能エネルギーの活用について検討を進める。

また、今後市内でも固定価格買取制度期間満了の余剰電力（卒FIT）が増加してくるため、卒FITの余剰電力も含めた各家庭や市内公共施設で生み出された再生可能エネルギーの公共施設での活用や、エネルギーと経済が地域内で循環する仕組みを研究し、官民連携で「持続可能なまちづくり」につなげる。



- ・太陽光発電（10kW未満）普及率（R2.3月末）
3,935件／20,570世帯≒19.1%（持ち家）
- ・総発電量 20,200MWh/年

■【継続】木質バイオマス発電事業者 フォレストエナジー(株)整備推進

木質バイオマス発電事業を通して、「持続可能な豊かな社会」を構築するため、木質チップの活用による林業の活性化及びそれに伴う森林環境の整備や脱炭素化社会の実現を目指すフォレストエナジー(株)と進出協定締結した。

- ・令和6年春 木質バイオマス発電所の操業開始
- ・発電規模総出力 7MW（14,000世帯相当の発電規模）
- ・県内を中心に年間約9万トンの未利用材を集材
- ・地元中心の雇用を見込む（20～30人）

小笠山工業団地開発事業の経緯

次世代産業の創出と魅力的な雇用の場の提供に向けて、平成18年度から小笠山工業団地開発事業を推進
令和2年12月17日 フォレストエナジー(株)と工業団地の進出に関する協定を締結



袋井駅南地区まちづくり事業の推進

予算額 7億4,620万円
(再掲あり)

袋井駅南地区が、“新しいまちの顔”となってスタートします

“にぎわい”のあるまち “安全・安心”に暮らせるまち

“にぎわいとうるおいのある健康的な都市空間の創出”

袋井駅南まちづくり事業は、袋井市の顔となる玄関口にふさわしい「にぎわい」の充実を図るとともに、「うるおい」のある良好な住環境の形成、生涯にわたる「健康生活と歩いて楽しいコンパクトシティの整備」を進めています。

メディカル地区

医療・福祉・子育て環境の充実

民間事業者により、4つの医療施設と薬局、子ども園、高齢者福祉施設が順次開設

開業した医療施設の状況



ルンビニアゆみ園開園



袋井駅南北自由通路新設
JR袋井駅橋上駅舎化
平成26年11月30日供用開始



業務代行方式 袋井駅南田端商業土地区画整理事業（組合施行）

商業施設の誘致によるにぎわいの充実

- ◇施行面積 A=60,316㎡ ◇施行期間 平成29年度～令和3年度
- ◇組合事業費 1億6,500万円
- ・主な工事概要
道路築造 区画道路490m・特殊道路111m
- ◇関連事業（業務代行者施行）
- ・盛土造成工事160,000㎡
- ・田端3号排水路L=約250m、B=1,000mm、H=500mm
- ・調整池（6,540㎡+田端東調整池関連3,013㎡）
- ◇出店者の誘致状況
業務代行者である㈱静岡総合不動産が、様々な事業者と出店に向けての調整及び取りまとめを行っている。

袋井駅南都市拠点地区土地区画整理事業（組合施行）

土地区画整理事業による良好な住環境の形成

- ◇施行面積 A=8.7ha
- ◇施行期間 平成27年度～令和10年度
- ◇総事業費 57億6,000万円
- ・主な工事概要
道路築造延長 2,584m、
水路・調整池 3,076㎡、公園 2,800㎡
- ◇進捗状況（組合予算）
令和元年度実績 3.6億円（進捗率17.9%）
令和2年度予算 7.7億円（進捗率31.2%）
令和3年度予算 4.8億円（進捗率39.6%）

袋井駅南都市拠点土地区画整理補助金等
4億2,680万円



（都）田端宝野線街路整備事業

都市計画道路の整備による都市拠点への利便性向上と住環境の改善

- ◇施行延長 施行延長L=780m、幅員W=16m
- ◇施行期間 令和2年度～令和8年度予定
- ・県街路事業負担金 5,120万円
- ・沿道整備街路事業における造成工事、用地買収、物件補償、埋蔵文化財調査等 2億5,640万円

袋井駅南地区まちづくり事業

オープニングイベントの開催によるまちづくりの活性化と住環境の改善

- ・地域住民や商業施設等との連携による市民参加型のオープニングイベント 200万円
- ・道路改良事業 850万円
- ※都市拠点土地区画整理事業区域6M-1号線からメディカル地区につながる道路改良事業

新幹線南側 土地利用

やすらぎが感じられる、自然と一体となった遊水池公園的な空間創出

田端東遊水池公園や田端自歩道1号線から連続的に結ぶ遊水池公園的な、人々が自然の中でゆっくりとくつろぎ、ふれあうことができる空間形成

・新幹線南側土地利用計画
策定事業 130万円

遊水池公園的なイメージ(袋井駅南まちづくり構想から)

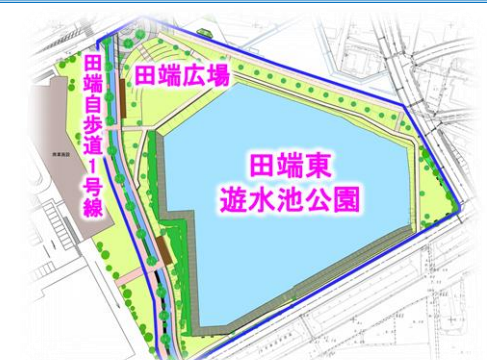


歩いて楽しいまちづくり事業

遊水池公園、自歩道、高質空間の整備による居心地の良い空間形成

商業施設等の整備に合わせて、修景施設の整備と親水機能の向上対策事業を推進

- ◇主な工事概要
- ・田端東遊水池公園整備修景施設整備
- ・田端自歩道1号線と都市計画道路駅南循環線、南口駅前線の高質空間（照明灯・ベンチ）形成事業



袋井駅南地区の治水対策の推進

予算額 2,660万円
(再掲あり)

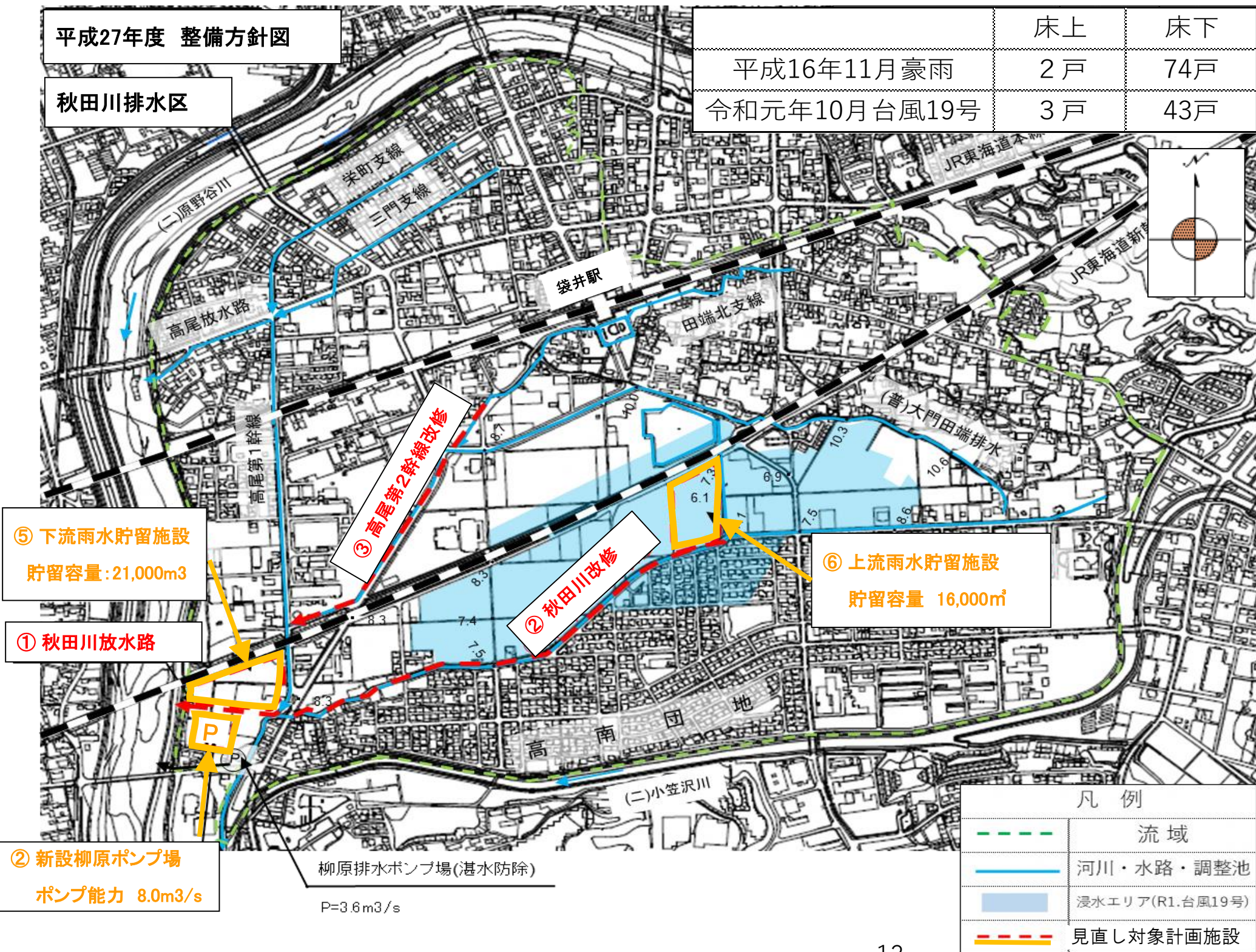
[令和3年度実施内容]

- ・下水道法事業計画（認可）、都市計画法事業認可の取得
- ・農業用取水施設整備（秋田川の流下を阻害している「せぎ」を撤去）
- ・新幹線南側土地利用計画策定
- ・排水放流先河川の管理者等（静岡県）との河川協議

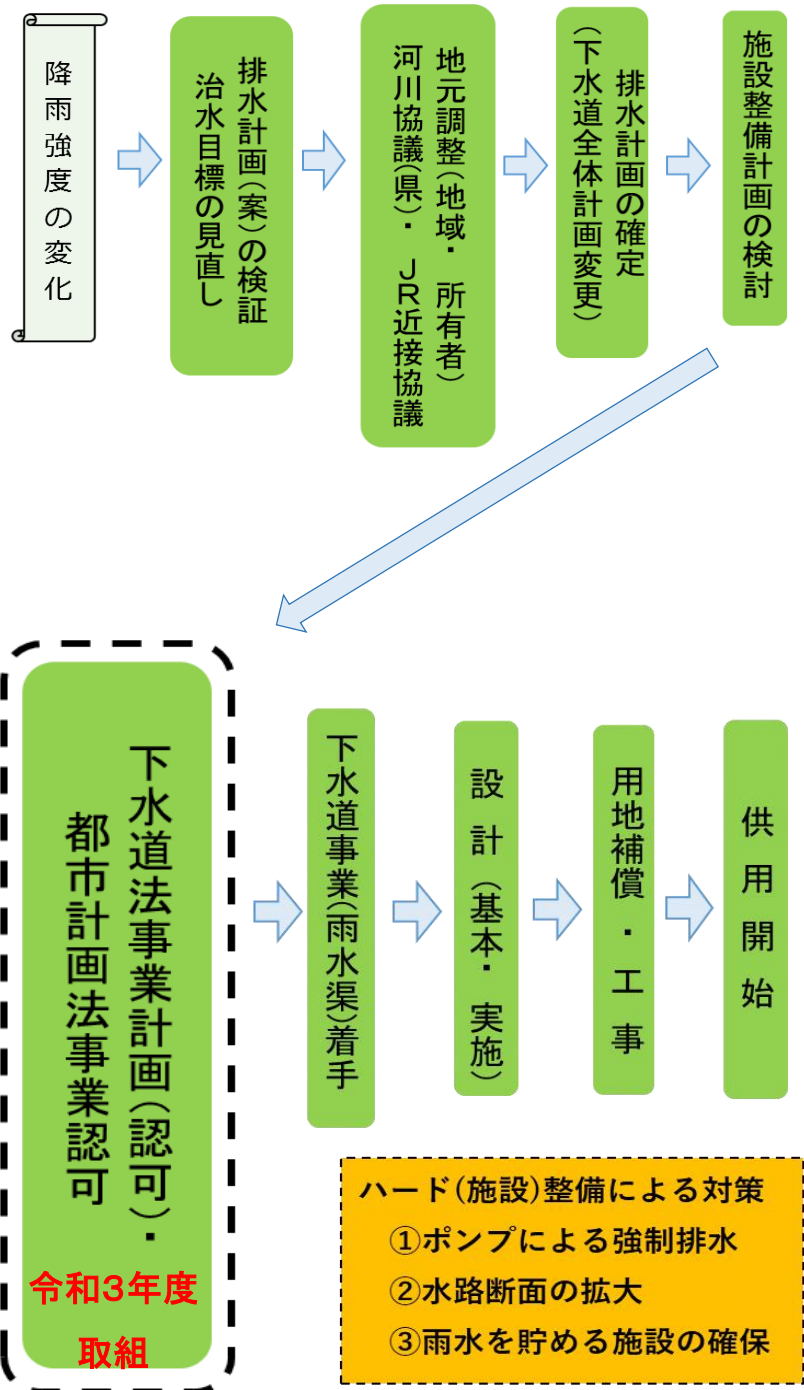
【国1 / 2】 1,780万円
750万円
130万円

平成27年度 整備方針図

秋田川排水区



【治水目標の設定～事業着手に向けた手順】
～下水道(雨水渠)事業による内水氾濫対策～



人命被害ゼロを目指して!! 袋井市の防災対策

南海トラフ巨大地震による大規模災害などへの備えや、災害発生時に迅速で適切な対策が実施できるよう、防災事業への取り組みを強化します。
想定し得る最大規模の洪水に対応した洪水ハザードマップをもとに正しい避難方法等の住民周知を図っていきます。

《 令和3年度の防災対策の主要事業 》

■ICTを活用した防災体制の強化

【新】●気象観測システム『浸水計メール配信』整備事業

【浸水計メール配信システム構築事業】

市内浸水センサーとメローねつとを連携させて、プッシュ型で
周辺住民に迅速かつ正確な浸水情報を伝達し、速やかに避難
行動につなげます。

■地域と連携した地域防災力の向上

【新】●避難勧告等の判断・伝達マニュアル一部改定業務

国の避難情報の改正などに対応するため、マニュアルの見直しを行います。

【拡】●自主防災資機材整備事業(拡充)

自主防災隊の資機材整備を推進するための補助金を増額します。

【新】●消防団車庫建替事業(実施設計等)(袋井方面隊第5分団)

地域防災の担い手である消防団の活動を推進するため、分団車庫の建替えを進めます。

予算額

4億3,730万円

(再掲あり)



自助と共助と公助

令和3年度 主要な防災対策一覧

① 防災情報機器事業

2,811万円

- (新) 気象観測システム『浸水計メール配信』整備事業(145万円)
- (新) 緊急地震速報整備事業(339万円)
- 各種機器維持管理等(2,327万円)

② 地域防災計画推進事業

192万円

- (新) 避難勧告等の判断・伝達マニュアル一部改定業務(100万円)
- 防災ガイドブック修正業務(92万円)

③ 自主防災隊育成・防災訓練・津波対策

3,029万円

- (拡) 自主防災隊資機材整備補助事業(2,000万円)
- 防災訓練事業(138万円)
- 避難所運営訓練、要配慮者等安否確認、救出救護
- 津波避難施設維持管理(891万円)

④ 消防事業

9,129万円

- 消火栓・耐震性防火水槽設置事業(5,194万円)
- 消防団施設維持管理・車両購入事業(3,637万円)
- 袋井市消防団袋井方面隊第5分団車庫移転新築事業(実施設計等)等
- 水防団運営事業(298万円)

⑤ 災害対策用資機材整備事業

3,131万円

- 災害対策本部・支部用資機材購入(3,131万円)
- ブルーシート、アルファ化米、ガソリン 等

⑥ 住宅等耐震性向上ブロック塀改修事業

1,671万円

- 木造住宅耐震補強補助金(580万円)
- ブロック塀改修等補助金(1,091万円)

⑦ 静岡モデル袋井市防潮堤整備事業

2億940万円

- (拡) 防潮堤整備工事(2億940万円)
- 防潮堤延長5.35km(施工完了4.15km)
- R3～R5にかけて残りの1.2kmを施工します。

⑧ 家庭内減災対策推進事業

163万円

- 家庭内家具等防止器具取付支援事業(133万円)
- 家庭内家具等防止器具給付事業(30万円)

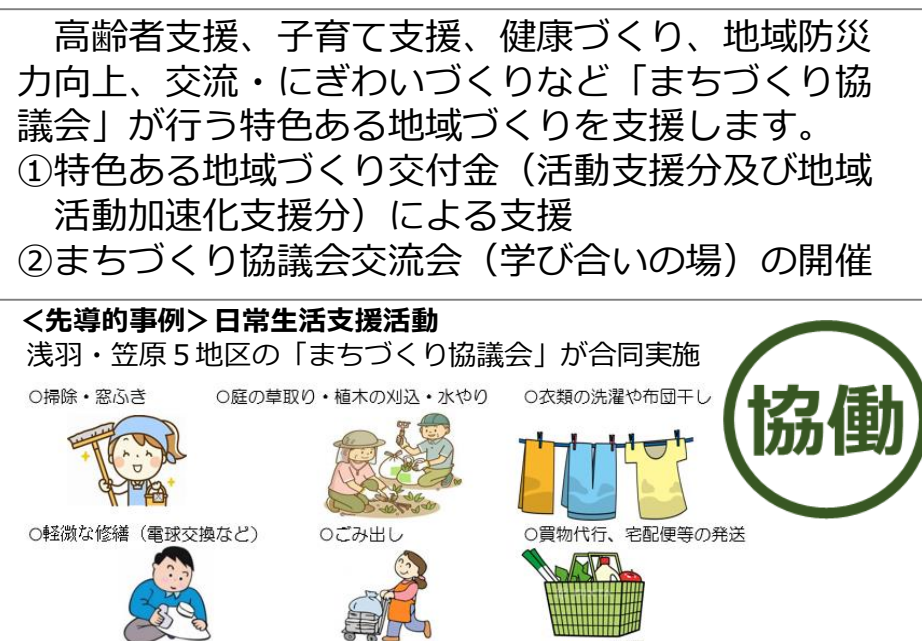
⑨ 治水対策事業(再掲)

2,660万円

- 下水道法事業計画(認可)、都市計画法事業認可の取得(1,780万円)
- 農業用取水施設整備(750万円)
- (新) 新幹線南側土地利用計画策定(130万円)
- 排水放流先河川の管理者等(静岡県)との河川協議

予算額 5,120万円

➤ **特色ある地域づくり推進事業** 予算額2,310万円



予算額560万円

LINE公式アカウントとその「友だち」
とのコミュニケーション





新着情報 トピックス

TOPICS



2020.10.25

気候化

個人学習

健康調査を開始しました。

2020.10.24

肺炎

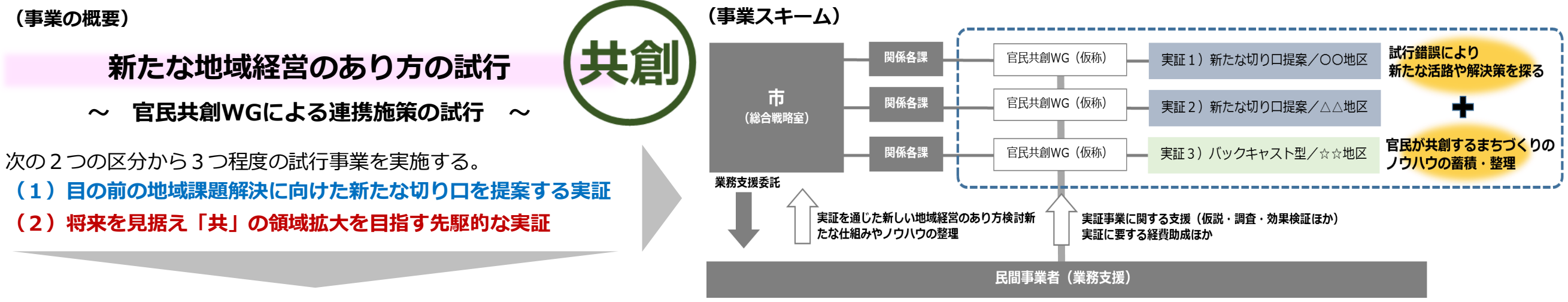
感染症予防

肺炎球菌ワクチン接種を行いました。

予算額51万円



本事業は、「人生100年時代」は「全ての人が生涯を通じて、それぞれの役割を持って活躍できる社会」（≡一人ひとりの希望・能力に即して活躍できる社会、その活躍に向けた生涯を通じた学び・準備・挑戦を応援する社会）を目指すことを基本認識（前提）とした上で、コロナ禍の影響など現下の危機や社会のデジタル（DX）化への対応も踏まえつつ、人口減少・高齢化（生産年齢人口減少）を背景とした**公助の縮小が避けられない社会においても持続的発展の期待が持てる**地域経営のあり方について試行事業を通じて、次代を見据えた**新たな「自助・互助・共助の仕組みづくり」を目指す調査研究事業。**



（参考）官民共創によるまちづくりの試行事業のイメージ

試行事業1) 「新たな切り口」【目の前の課題解決】
～地域交通や買い物支援を支える仕組みづくりへの挑戦～

- 新規性
交通事業者のほか、福祉事業者らとの連携の可能性を探る
- 想定連携先
交通事業者、福祉事業者、地元企業、まちづくり協議会など
- 関連政策
地域交通×地域包括ケア×地域振興×ICT

試行事業2) 「新たな切り口」【目の前の課題解決】
～総合型地域スポーツ振興&健康経営普及への挑戦～

- 新規性
スポーツ事業者のほか、地元企業や学生等との連携の可能性を探る
- 想定連携先
スポーツクラブ等民間事業者、学校、地元企業、総合健康センターまちづくり協議会
- 関連政策
スポーツ×健康×教育×産業振興×ICT

試行事業3) バックキャスト型【中長期的な課題解決】
～将来を見据えた官民共創による地域づくりの挑戦～

- 新規性
地域特性や将来人口推計などを示しながら、10年後の地域の姿や暮らし方について老若男女・地元企業等を交え議論し、将来の生活や暮らしをイメージしつつ、今から共に準備すべきことなどの具体的なアクションを探る
- 想定連携先
商工団体、まちづくり協議会
協働まちづくりセンター
大学・イノベーションセンター
新たなサービスも模索する民間事業者ほか
- 関連政策
全世代活躍×定住促進×地域振興×産官学連携

全体共通【人生100年時代の地域経営のあり方】
官民共創によるまちづくりのノウハウ整理ほか

3つの実証を通じて得た知見を蓄積し、新しい地域経営のあり方として官民共創によるまちづくりに必要となる仕組みやノウハウを整理する

Withコロナで当面必要になる対応に加え、ポストコロナを見据えて中長期的に必要な仕組みづくりについても検討する。
(例) 官民共創のためのポータルづくり、市と企業のパートナー制度、人材バンク、庁内の分野間連携のあり方など

現場重視 地域住民を巻き込んだ「対話」と「試行」の実践

実証事業は1案件あたり想定される費用感200～300万円位を想定。

（令和3年度の実行方針）

「志を共にする民を集い、巻き込み、取組が見える化させる年」と位置づけ、2つの区分から3つ程度の試行事業を実施する。

人生100年時代の地域経営や新しい暮らし方・働き方の実現に向け、「公」「共」「私」における「共」の領域を育み広げる取組として、まちづくり協議会などの従来の枠組みを超えてNPOや地域内の企業、従業員らと連携した「官民共創ワーキング」（仮称）を設置し、モデル地域をフィールドに地域住民や関係者らとの「対話」と「実践」（試行錯誤）を現場で繰り返す機動的かつ実践的な展開をしながら「新たな仕組みづくり」を研究します。

また、Withコロナで当面必要になる対応に加え、ポストコロナを見据えて中長期的に必要な仕組みづくりについても併せて検討します。

R2：初年度（立ち上げ・助走）
行政活動や市民生活、企業活動における課題の把握

調査 仮説

R3：2年目（取組の見える化）
官民共創ワーキングによる対話と試行の実践

試行 検証

R4：3年度（実装に向けた仕上げ）
仕組みの整理と推進体制の構築

仕組みの整理

16

多文化共生と国際交流の取組

予算額：2,280万円
(再掲あり)

多文化共生事業(1,200万円)

制度や文化、生活ルールなどの相互理解

外国人市民との向き合い方などの理解・向上

地域や職場での良好な関係づくり

相談体制や情報発信の充実

多様性を受入れた
誰もが暮らしやすいまちづくり

外国人市民も活躍する
活力あるまちづくり

【対象者】

- ・外国人市民
- 永住者
- 定住者
- 技能実習生等
- ・地域住民
- ・企業
- ・市職員など

取組① 日本語教育の充実(401万円)

外国人と日本人の関わりにおいて、最も大きな障壁となっている言語について、外国人市民が日本語を身につける機会を提供する。

モデル初期日本語教室開催事業(県委託事業)【新規】131万円

日本語でのコミュニケーションが困難な外国人に対して、初歩の日本語教室を開催する。

永住者・定住者



【繰越】地域日本語教室開催事業【継続】250万円

日本語学習を希望する外国人市民に対し、地域において様々なレベルで学習できる日本語教室を開催する。

永住者・定住者
技能実習生等

【繰越】日本語教育支援者養成事業【継続】20万円

日本語教室に関わる支援者を養成する講座を開催する。

地域住民・企業

取組② 地域や企業などにおける相互の異文化理解の充実(48万円)

地域で生活する外国人市民への理解を深めるとともに、職場での望ましい関係づくりを進め、日本人と外国人の相互理解を深める。

地域共生コミュニティ会議開催事業【新規】15万円

外国人市民に対する理解を深め、暮らしやすい地域づくりを進めるため、外国人市民との共生の先進事例を学ぶとともに、地域住民同士のグループワークを実施する。

地域住民



地域共生情報紙作成事業【新規】23万円

企業や地域で活躍する外国人市民を発掘し、様々な魅力を発信する情報紙を発行する。

企業・地域住民

FUPPY教室開催事業【継続】10万円

外国人市民が本市で生活するために必要な制度や生活情報を学ぶ講座を開催する。

永住者・定住者・技能実習生等

取組③ わかりやすい情報発信やコミュニケーションの促進(170万円)

外国人市民が理解しやすい表現・方法を用いたコミュニケーション支援や情報発信により、外国人市民との良好な関係づくりを進める。

やさしい日本語推進事業【新規】40万円

外国人市民とのコミュニケーションツールとして期待される「やさしい日本語」を職員、市民、企業向けに普及・啓発する講演会を開催する。

市職員・地域住民・企業

多言語翻訳通訳システム導入【新規】70万円

通訳対応のできない少数言語の窓口対応のため、タブレット端末を用いた3者通訳システムを導入(1台)し、外国人市民が安心して来庁できる窓口とする。

外国人市民全体



広報ふくろいポルトガル語版・英語版作成事業【継続】60万円

広報ふくろいから外国人市民に特に必要な記事を抜粋して、ポルトガル語と英語に翻訳して編集し、行政情報を発信する。

外国人市民全体

国際交流事業(1,080万円)

取組① 国際交流事業(974万円)

国際交流への関心を高めるとともに、異文化理解を深めるため、日本人市民と外国人市民が気軽にできる交流や諸外国の文化を知る機会を創出する。

国際交流イベント開催事業【継続】227万円

様々な国の文化を体験し、異文化理解を深めるイベントを行う。

海外文化普及事業【継続】160万円

本市と縁のある諸外国における代表的なイベントなどの時期に合わせ、当該国の文化を紹介する。

ペンパル交流事業【新規】6万円

市民と国際交流員の母国など諸外国の住民と、手紙やメール等で交流する機会を創出する。



国際交流協会補助事業【継続】340万円

外国語教室や各種国際交流イベントなどを行っている国際交流協会に対し補助を行う。

国際交流員等による交流事業【継続】36万円

日本人市民と外国人市民との交流事業のほか、出前講座や幼稚園・保育園訪問などを実施する。



JETプログラム等諸経費 205万円

国際交流に興味がある市民(ハローフレンド)の募集、国際交流員任用経費 等

取組② ふくろい版ホームステイ事業(106万円)

RWCを通して「ホームステイができるまち」の基盤が整ってきたため、ホームステイを通じた異文化理解の推進、さらにはグローバル化に対応できる人づくりを進めていく。

ホームステイ受入事業【継続】106万円

海外から訪れるゲストに限らず、県内留学生など、身近な外国人を対象としたホームステイを実施する。



袋井国際交流センター施設管理事業【新規(移管)】152万円

令和2年度に改修した北分庁舎を袋井国際交流センターとして多文化共生・国際交流の拠点として管理する。

多文化共生の基盤づくり【継続】431万円

多文化共生推進6市会議、多文化共生推進懇話会、外国人相談窓口、防災に関する外国人支援事業 など

新型コロナウイルス感染症対策事業

予算額:7億410万円

R2繰越分:3億3,690万円
(令和2年度補正予算第8・9号分)

R3当初分:3億6,720万円

I 市民の安心・安全に万全を期す 15事業:5億110万円

◆**新型コロナウイルスワクチン接種事業** 800万円(R2) **3億6,300万円(R3)**
市民へのワクチン接種費用や接種券の郵送料 など

◆**幼稚園・保育・子育て支援施設環境改善事業** 4,060万円
公立施設における感染症対策用消耗品(手指消毒液等)の購入、民間施設の感染症対策事業に対する補助金の交付 など

◆**スポーツ施設環境改善事業** 2,400万円
袋井体育センターほか3施設の蛇口の自動水栓化、スポーツ施設及び学校運動施設のオンライン予約システムの導入、風見の丘の設備修繕 など

◆**小・中学校教育環境改善事業** 2,000万円
オンライン学習用備品(マイクスピーカー)の購入、感染症対策用消耗品(手指消毒液等)の購入 など

◆**抗原検査キット整備事業** 1,000万円
感染拡大を防止するための抗原検査キットの整備

◆**PCR検査助成事業** 420万円
高齢者や基礎疾患保持者へのPCR検査費用の助成

ほか9事業

II 地域経済を回復させる 10事業:7,900万円

◆**地域資源を活用したプロモーション事業** 2,290万円
袋井市の観光資源をPRする電子書籍等の作成とネット広告の掲載など

◆**農業振興対策事業** 1,550万円
専門家による経営講座や販売実践などを行う農業経営塾の開催 など

◆**「稼ぐ観光」推進事業** 1,320万円
夜の賑わいづくり創出事業(遠州三山ライトアップ・袋井駅周辺ライトアップ等)への補助金の交付、袋井観光ルネッサンス事業(遠州三山風鈴まつり、可睡斎ひなまつり等)への負担金 など

◆**個店魅力アップ** 430万円
スマートフォンを使ったデジタル版個店めぐりスタンプラリーなどの実施

◆**中小企業就職情報サイト整備事業** 200万円
市内中小企業(約30社)の企業紹介をまとめたホームページの作成

ほか5事業

III 未来への投資・イノベーションを図る 1事業:800万円

◆**ふくろい産業イノベーションセンター設置事業** 800万円
ふくろい産業イノベーション推進協議会への負担金

IV 制度改革への新陳代謝を促進する 5事業:1億1,600万円

◆**スマートスクール推進事業** 3,800万円
小中学校で1人1台の学習用端末を活用した授業を推進していくためのICT支援員の派遣(週2回程度/各校)

◆**スマートシティ推進事業** 510万円
現在提供中の電子申請、AIチャットボット等のサービスをスマートフォンで利用しやすくするための環境整備、手続き内容に合わせた情報配信を行う仕組みの構築 など

◆**行政文書デジタル化事業** 600万円
市民の利便性向上や職員のテレワークを推進するための公共施設図面等の電子データ化

◆**テレワーク環境整備事業** 3,890万円
テレワークやWEB会議で使用する端末の購入や庁内ネットワーク環境の整備

◆**オフィス環境改善事業** 2,800万円
ビニールカーテンの設置、レイアウトの見直しや什器の更新などによる新しい生活様式に適したオフィス環境の整備